

調査

2024年9月期企業動向アンケート調査（第118回）

～前期比わずかに改善、来期見通しは今期比改善もマイナス域を脱せず～

1. 回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D Iは「▲14」と前期比1P改善した。来期（10～12月期）見通しは「▲2」と今期比+12Pの改善となった。
2. 業種別では、今期は建設業、卸小売業、サービス業で前期から改善する一方、製造業では悪化した。来期見通しはサービス業を除き改善となった。
3. 雇用者数D Iは全体で「▲54」と5P悪化となった。なかでも、建設業は「▲80」と大幅悪化し、2019年12月期の「▲78」を更新し、不足感が増している。
4. 「人材確保・定着のために行っていること」では、「雇用条件の改善（賃金等）（83.5%）」が最も多く、「資格取得支援（40.5%）」「従業員用無料駐車場の提供（34.5%）」「子育て支援（25.5%）」など、福利厚生を充実する回答もみられた。
5. 2025年度設備投資計画は、全体で19.2%の企業が「増やす」と回答し、前年（17.6%）に比べ若干増加した。
6. 物価上昇が業況に与える影響では、約9割の企業が「大きく影響している」「やや影響している」と回答した。その要因として「原油価格の上昇（58.8%）」と「為替レートの円安（19.2%）」で78.0%を占めた。
7. 販売価格については、「値上げを行った（60.5%）」が6割を占め、「値上げを行わず、据え置いた（39.5%）」がおよそ4割となった。販売価格の上昇率では「10～14%（37.0%）」が最も多かった。
8. 「物流の2024年問題の影響」については、6割が「影響あり」と回答し、受けた影響については、「コスト増加に伴う利益減少（58.7%）」「輸送不能・輸送遅延（47.6%）」が多かった。「望まれる対策」については、「物流事業者の業務効率化に向けた支援（70.5%）」が最多となった。

<業況判断D I>

業種	前回(24年6月)調査		今回(24年9月)調査			
	①現状	②来期見通し	③現状	④来期見通し		
				変化幅(注1)	変化幅(注2)	
全 体	▲ 15	▲ 5	▲ 14	1	▲ 2	12
製 造 業	▲ 12	▲ 6	▲ 22	▲ 10	▲ 2	20
建 設 業	▲ 15	▲ 2	▲ 9	6	▲ 7	2
卸 小 売 業	▲ 28	▲ 10	▲ 24	4	▲ 4	20
サ ー ビ ス 業	5	▲ 3	7	2	7	0

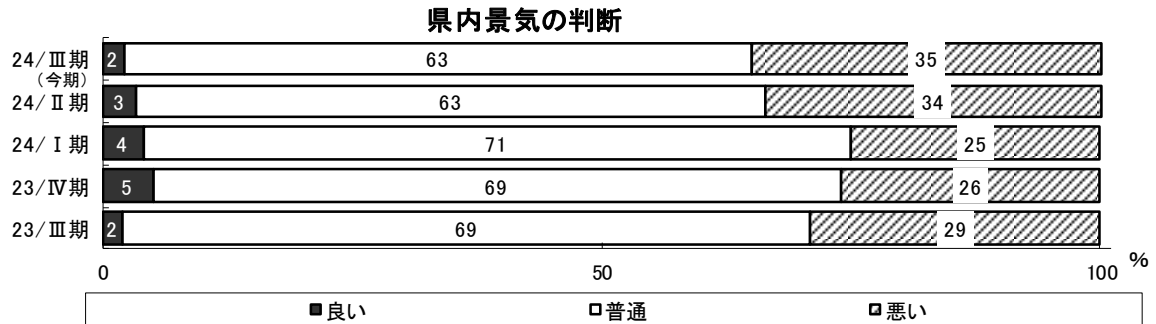
注1:③-①

注2:④-③



## 現在の県内景気をどう見えていますか？

わずかながら「良い」の割合が減少し「悪い」の割合が増加した。物価上昇の影響を受けた消費者の購買意欲の低下、原材料価格の高騰や人件費上昇による企業収益の悪化が景況感に影響を与えている。



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

### 1. 業況判断 (表1、図1)

#### 前期比改善

今期の業況DI(「好転」-「悪化」)は全体で「▲14」と、前期比1P改善した。業種別では建設業、卸小売業、サービス業で改善し、製造業で悪化した。

来期見通しは、年末にかけて季節的要因による需要増加により「好転」を予想する回答が増加した。サービス業以外で改善を見込み、DIは「▲2」となった。

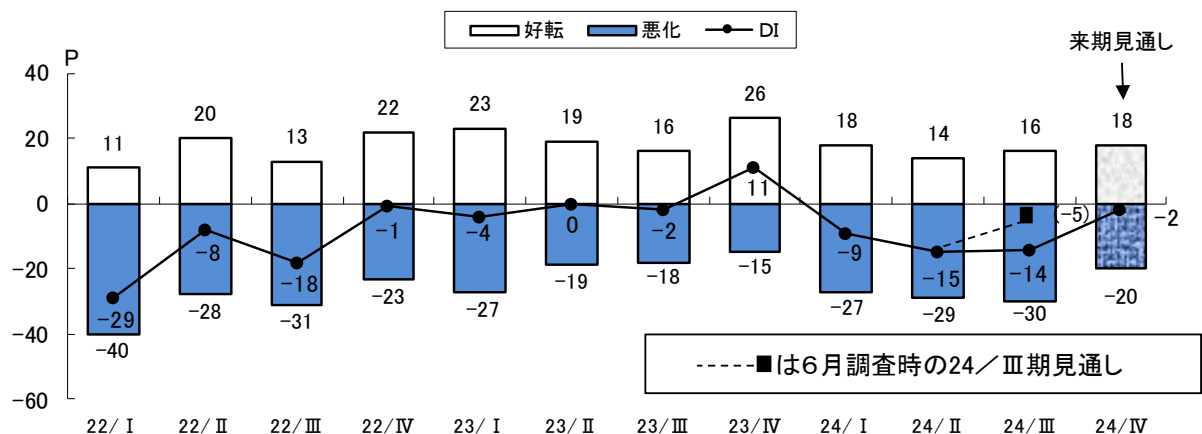
表1. 業況判断DIの内訳(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (212)		16	30	▲14	▲15	▲2
業種	製造業 (69)	14	36	▲22	▲12	▲2
	建設業 (45)	11	20	▲9	▲15	▲7
	卸小売業 (55)	16	40	▲24	▲28	▲4
	サービス業 (43)	23	16	7	5	7
従業員	50人未満 (114)	18	31	▲13	▲12	2
	50~99人 (48)	13	23	▲10	▲13	▲2
	100~199人 (24)	17	33	▲16	▲23	▲12
	200人以上 (22)	18	27	▲9	▲31	0
資本金	3千万円未満 (106)	14	32	▲18	▲7	▲1
	3千万~1億円未満 (84)	17	29	▲12	▲22	▲9
	1億円以上 (16)	25	25	0	▲25	13

不明分は除く。( )は回答企業数

図1. 業況判断DIの推移



## 2. 業種別 D I

業況、売上（出荷高）・利益（前年比）

○製造業（図2、表2）

### 前期比悪化

今期の業況判断 D I は、全体で前期比 ▲10 P 悪化し「▲22」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「売上減少」や「原材料等のコスト上昇」の要因で、D I がマイナスに転じた。

来期の製造業全般の業況判断 D I の見通しは、「▲2」と今期比 +20 P となった。要因として「年末需要増による増産」「主力製品の受注増」「半導体関連の受注」などの回答があった。

図2. 製造業 D I

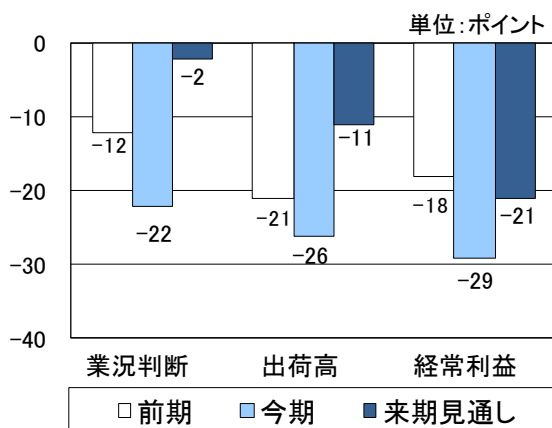


表2. 製造業9分野における業況 D I

分野	傾向			単位: %、ポイント		
	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	12	59	29	▲ 17	35	29
繊維製品	25	0	75	▲ 50	▲ 67	▲ 50
木材木製品	8	50	42	▲ 34	▲ 46	▲ 17
化学製品	0	100	0	0	0	100
窯業土石	33	67	0	33	0	0
機械器具	0	100	0	0	33	0
金属製品	11	89	0	11	▲ 13	22
電気電子部品	0	50	50	▲ 50	▲ 100	▲ 50
その他製造業	21	21	58	▲ 37	▲ 25	▲ 21

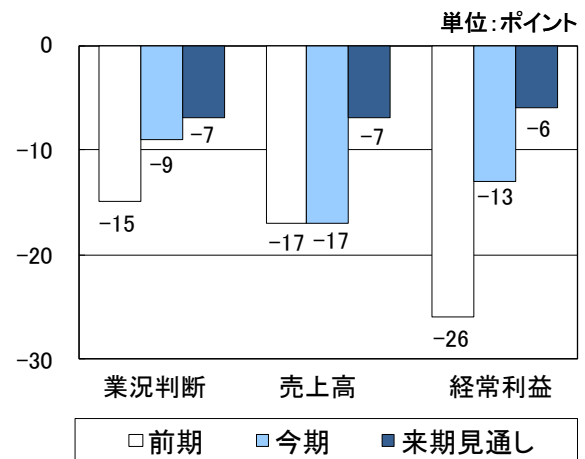
○建設業（図3）

### マイナス幅が縮小

今期の業況判断 D I は、前期比 +6 P の「▲9」であった。「受注が例年より順調」「大型案件の完工」など「好転」の回答が増加した。

来期見通しは、「完成時期のずれによる増収増益」「例年繰り返しの受注」などから「▲7」と今期比 2 P 改善となった。

図3. 建設業 D I



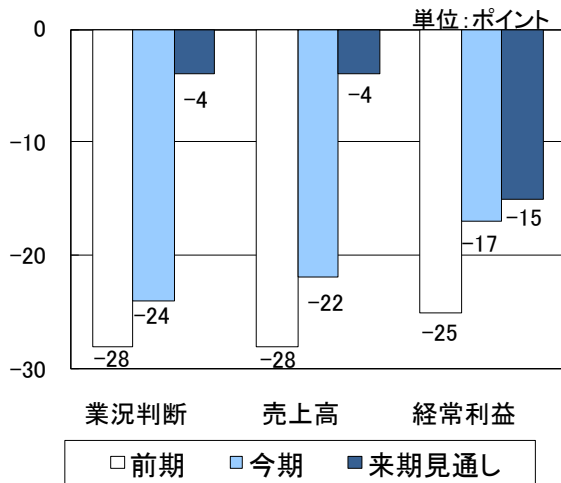
○卸小売業（次頁図4）

### マイナス幅が縮小

今期の業況判断 D I は前期比 4 P 改善して「▲24」となった。「前年同期が悪すぎたため今期売上増加」「前期から反動増」など「好転」の回答があるものの、「物価高騰による消費意欲低下」「仕入価格の上昇」「住宅着工数の減少による需要減」など「悪化」の回答もみられた。

来期見通しは、「顧客の購買意欲低迷」「仕入価格の上昇」など「悪化」の回答がある一方、「取引先増加による増収増益の見込み」「販売価格上昇による売上増加」など「好転」の回答も増え、今期比 20 P 改善して「▲4」となった。

図4.卸小売業DI



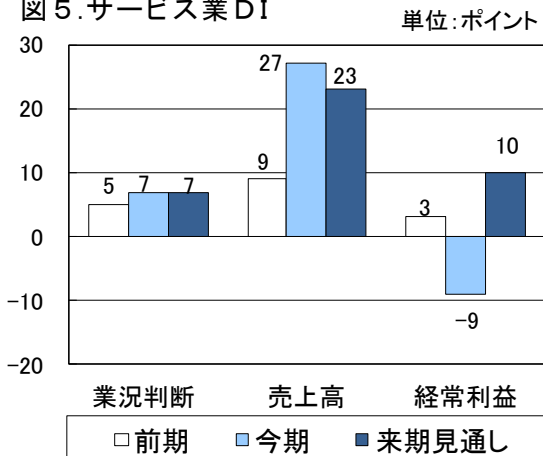
○サービス業 (図5)

**今期、来期ともプラスを維持**

今期の業況判断DIは前期比2P上昇の「+7」となった。「悪化」では「仕入価格の高騰」「人件費の高騰」「季節的な要因」などの回答があった。「好転」では、「団体客の増加」「営業スタッフの増員」「新型コロナの影響が薄れ来店客が増加」などの回答が多かった。

来期見通しは、その他サービス業で「顧客の設備投資に伴う受注増加による増収」「新サービスの提供開始」、ホテル・旅館業で「忘年会シーズンによる需要増加」など「好転」の回答が多く、DIは今期比横ばいの「+7」を維持した。

図5.サービス業DI



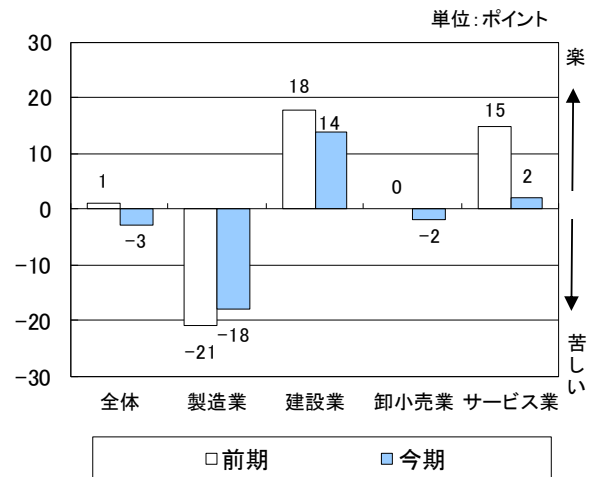
**3. 資金繰りの現状 (図6)**

**マイナスに転ずる**

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、全体で前期比4P悪化の「▲3」とマイナスに転じた。

業種別では、製造業で前期比3P改善したものの「▲18」と依然としてマイナス幅が大きく、サービス業で同▲13Pと大幅悪化した。

図6.資金繰りの現状DI



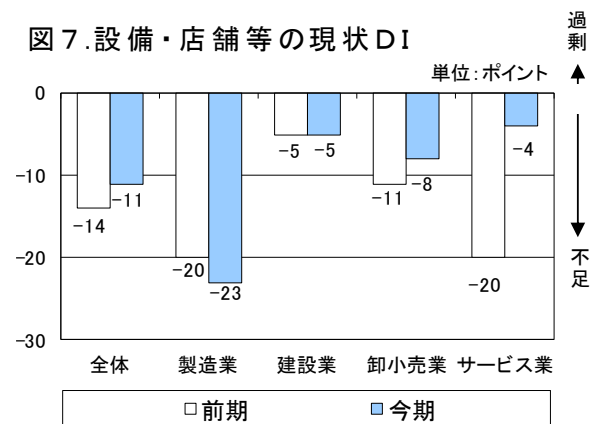
**4. 設備・店舗等の現状 (図7)**

**製造業で不足感が強い**

設備・店舗等の現状DIは全体で前期比+3Pの「▲11」となった。

業種別では、製造業で「▲23」と不足感が強いものの、卸小売業、サービス業では不足感が弱まった。

図7.設備・店舗等の現状DI



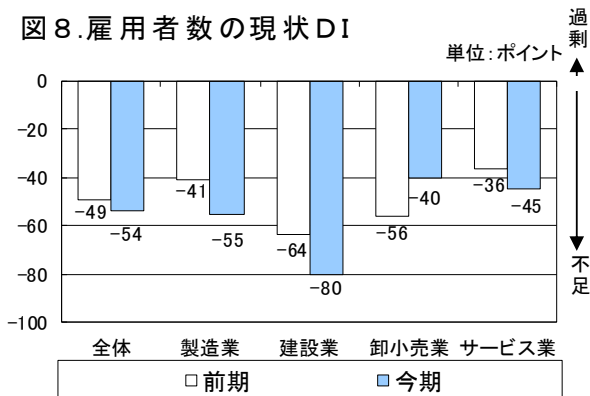
## 5. 雇用者数の現状 (図8)

### マイナス幅が拡大

今期の雇用者数の現状DIは、全体で前期比▲5Pの「▲54」となった。

全ての業種で不足感が強く、なかでも建設業は「▲80」と、2019年12月期の「▲78」を更新し、不足感が増している。

図8.雇用者数の現状DI



## 6. 人材確保・定着 (表3、図9)

### 求人はハローワークの利用が最多

雇用者不足の対策では、今回より質問項目に追加した「ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録(49.2%)」を約半数の企業が選択した。「インターンシップ生の受け入れ(32.0%)」「シニア雇用(28.1%)」がそれぞれ前年同期比+6.8P、同+9.2Pと前年から増加した。

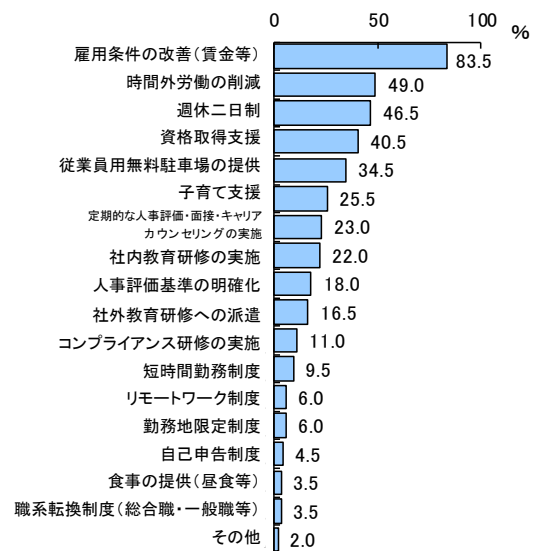
表3.雇用者不足の対策(複数回答)

	単位:%		
	23年9月期	24年9月期	増減
ハローワーク等への求人登録	89.0	80.5	▲8.5
ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録(新規)	-	49.2	-
インターンシップ生の受け入れ	25.2	32.0	6.8
会社説明会の開催	35.4	31.3	▲4.1
シニア雇用	18.9	28.1	9.2
社内での配置転換	17.3	21.9	4.6
外国人採用	20.5	21.1	0.6
職場体験の強化	19.7	11.7	▲8.0
事業再編	7.1	0.8	▲6.3

人材確保・定着のために行っていることでは、「雇用条件の改善(賃金等)(83.5%)」がトップで、「時間外労働の削減(49.0%)」「週休二日制(46.5%)」と続いた。

「資格取得支援(40.5%)」「従業員用無料駐車場の提供(34.5%)」「子育て支援(25.5%)」など、福利厚生を充実する回答もみられた。

図9.人材確保・定着のために行っていること(複数回答)



## 7. 2025年度新卒者採用(次頁表4、図10)

### 今年度比「横ばい」が最多

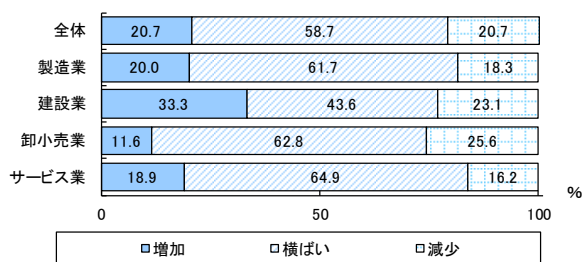
2025年度の新卒者採用計画では、半数近くが採用を予定している。業種別では「建設業」45社中27社(構成比60.0%)で採用の意向があった。また、学歴別では「高校卒(232人)」が最も多かった。新卒採用を予定する企業の同予定者数は、全体の58.7%が今年度比「横ばい」と回答し、以下「増加(20.7%)」「減少(20.7%)」が同率となった。

表4. 2025年度の新卒者採用計画  
(業種別、採用人数別)

単位:社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	84	27	12	28	17
	未定	27	9	6	5	7
	小計	111	36	18	33	24
	1～5人	77	26	18	15	18
	6～10人	17	4	5	6	2
	11～20人	5	1	3	1	0
	21人以上	3	2	1	0	0
	小計	102	33	27	22	20
合計	213	69	45	55	44	
採用人数	大学卒	119	30	32	27	30
	短大・高専卒	13	3	6	0	4
	専門・専修卒	39	2	10	23	4
	高校卒	232	115	53	41	23
	内訳なし	112	38	57	11	6
合計	515	188	158	102	67	

図10. 2025年度の採用予定者数



## 8. 2025年度設備投資計画

(表5～6、図11)

### 今年度比「横ばい」が最多

「増加」と回答した企業の割合が19.2%と前年(17.6%)から前年度比1.6P上昇し、業種別では製造業、建設業で「増加」の割合がそれぞれ前年度比+5.4P、同+7.8P上昇している。

表5. 2025年度の設備投資計画

単位:%

		増加	横ばい	減少	不明
全 体	2025年度	19.2	39.4	14.0	27.5
	2024年度	17.6	35.7	15.9	30.8
製 造 業	2025年度	27.0	30.2	15.9	27.0
	2024年度	21.6	33.8	17.6	27.0
建 設 業	2025年度	18.6	46.5	11.6	23.3
	2024年度	10.8	29.7	13.5	45.9
卸 小 売 業	2025年度	14.9	44.7	14.9	25.5
	2024年度	17.4	34.8	13.0	34.8
サ ー ビ ス 業	2025年度	12.5	40.0	12.5	35.0
	2024年度	16.0	52.0	20.0	12.0

上段:2025年度  
下段:2024年度

設備投資額別では「1千万円以上5千万円未満(29社)」が最も多かった。「10億円以上」と回答した企業は5社で全体の5%程度であったが、前年より2社増加した。

設備投資の目的は「更新(45.3%)」が最も多く、次いで「補修(35.8%)」、昨今の人手不足を反映して「合理化・省力化(25.2%)」と続いた。

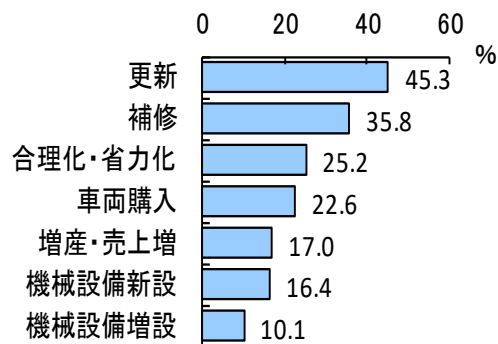
表6. 設備投資額

単位:社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	28	7	8	5	8
1千万円以上 5千万円未満	29	10	6	7	6
5千万円以上 1億円未満	16	6	3	5	2
1億円以上 10億円未満	19	7	6	4	2
10億円以上	5	4	-	-	1
合計	97	34	23	21	19

注)不明及び未定は除く

図11. 設備投資の目的(複数回答)



## 9. 新型コロナの影響 (次頁表7)

### 「変わらない」が最多

前期と比較した新型コロナの業況への影響は、「強まった」が前期比1.4P増加する一方、「影響はない」が同▲7.7P減少した。全体で「変わらない(47.9%)」が最も多く、以下「弱まった(26.3%)」「影響はない(23.5%)」と続いた。

表 7. コロナの業況への影響

	単位: %			
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	2.3	26.3	47.9	23.5
	0.9	28.4	39.4	31.2
製造業	2.9	21.7	53.6	21.7
	-	33.3	31.9	34.8
建設業	-	22.2	40.0	37.8
	-	19.6	35.7	44.6
卸小売業	1.8	32.7	49.1	16.4
	3.8	28.8	44.2	23.1
サービス業	4.5	29.5	45.5	20.5
	-	31.7	51.2	17.1

上段: 今期  
下段: 前期

## 10. 物価上昇の業況への影響

(図 12~15、次頁図 16~17)

### 全体の約 9 割が「影響あり」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している (42.4%)」と「やや影響している (46.7%)」を合わせた回答が 9 割近くに達した。

物価上昇の要因は、「原油価格の上昇 (58.8%)」が最も多く、次いで「為替レートの円安 (19.2%)」、「穀物価格の上昇 (9.9%)」と続いた。

売上原価 (仕入価格、原材料価格、輸送費等) の上昇率では「10~14% (32.7%)」が最も多かった。

図 12. 物価上昇の業況への影響

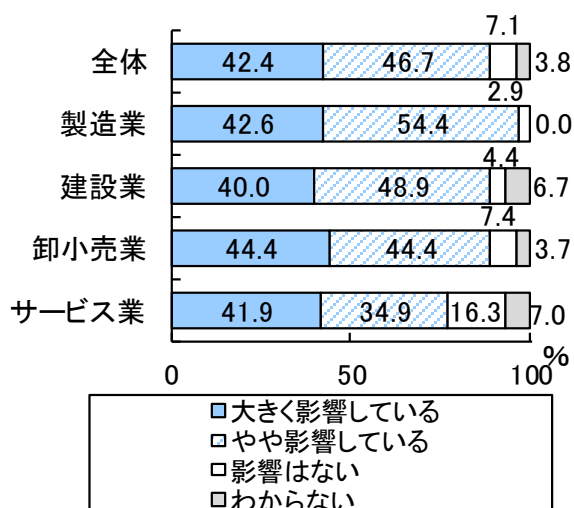
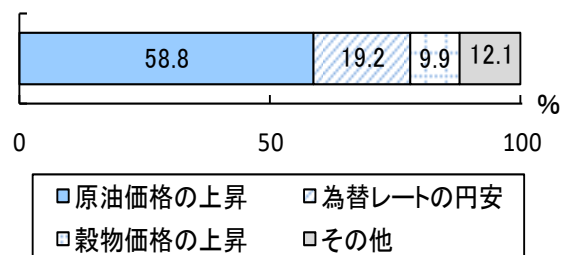
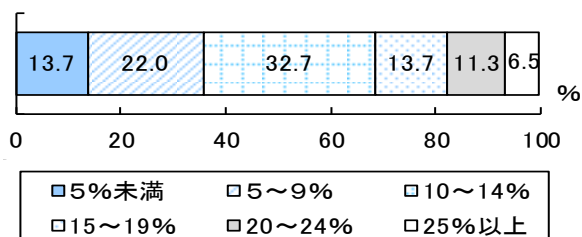


図 13. 物価上昇の要因



回答企業数: 182社

図 14. 売上原価の上昇率

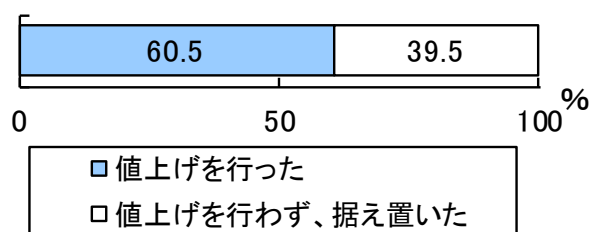


回答企業数: 168社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った (60.5%)」が 6 割を占め、「値上げを行わず、据え置いた (39.5%)」がおよそ 4 割となった。

販売価格の上昇率では「10~14% (37.0%)」が最多で、今後望まれる対策では、「原材料価格高騰対策 (71.6%)」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策 (47.3%)」となった。燃料価格の高騰以上に原材料価格高騰の影響が強まっている結果が表れた。

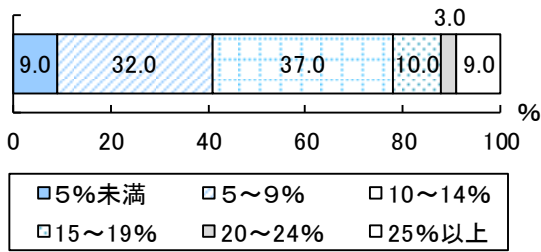
図 15. 販売価格の値上げの有無



回答企業数: 172社

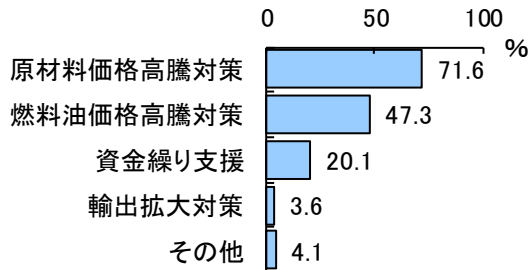


図 16. 販売価格の上昇率



回答企業数:100社

図 17. 今後望まれる対策(複数回答)



回答企業数:169社

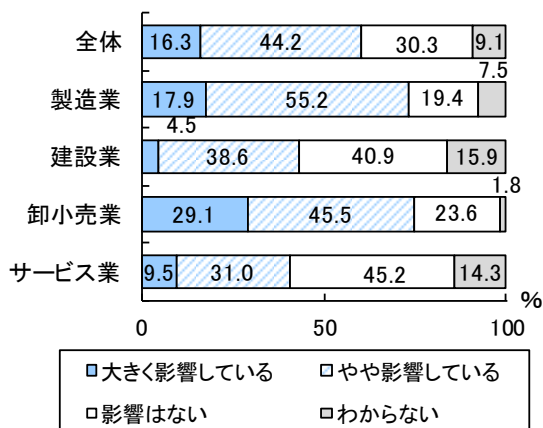
## 11. 物流の2024年問題 (図 18~20)

### 全体の6割強に影響あり

「物流の2024年問題(トラック事業者に対する時間外労働の上限規制の適用によって生じる諸問題)」の影響では、全体で「大きく影響している(16.3%)」と「やや影響している(44.2%)」を合わせた60.5%が「影響あり」と回答した。

業種別では、「卸小売業(74.6%)」で「影響あり」の割合が最も多かった。

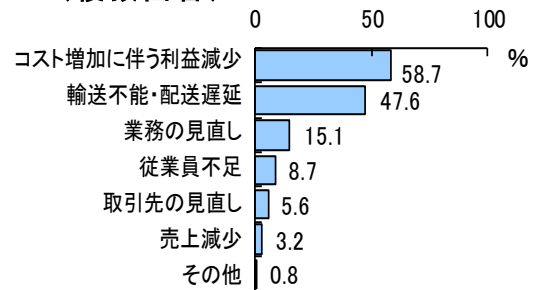
図 18. 物流の2024年問題の影響の有無



受けた影響については、「コスト増加に伴う利益減少(58.7%)」が最多で、次いで「輸送不能・輸送遅延(47.6%)」、「業務の見直し(15.1%)」と続いた。

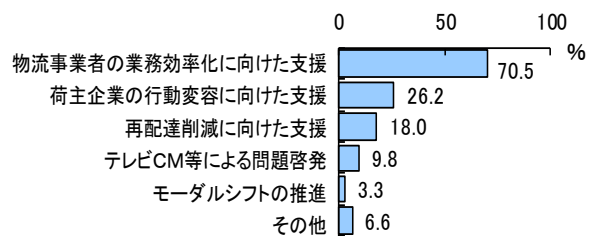
「望まれる対策」については、「物流事業者の業務効率化に向けた支援(70.5%)」「荷主企業の行動変容に向けた支援(26.2%)」「再配達削減に向けた支援(18.0%)」と続いた。

図 19. 物流の2024年問題で受けた影響(複数回答)



回答企業数:126社

図 20. 物流の2024年問題に望まれる対策(複数回答)



回答企業数:122社

## 12. まとめ

来期見通しの業況判断D Iは、「▲2」と今期(▲14)から改善を見込んでいる。しかしながら、今後も物価上昇による購買意欲の低下、仕入価格及び人件費の上昇によるコストの増加や人手不足など厳しい環境が続くと予想される。これらの課題に対応するために付加価値を持った新商品やサービスの提供、DXの活用により売上増加や利益率の改善を図る取組みが求められよう。(野崎)

第118回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全 体	16	54	30	▲ 14	18	62	20	▲ 2
	製 造 業	14	49	36	▲ 22	19	60	21	▲ 2
	建 設 業	11	69	20	▲ 9	14	65	21	▲ 7
	卸 小 売 業	16	44	40	▲ 24	20	56	24	▲ 4
	サービス業	23	60	16	7	19	70	12	7
売上(出荷)高	全 体	24	40	36	▲ 12	21	58	22	▲ 1
	製 造 業	21	32	47	▲ 26	16	57	27	▲ 11
	建 設 業	16	51	33	▲ 17	18	57	25	▲ 7
	卸 小 売 業	20	38	42	▲ 22	20	56	24	▲ 4
	サービス業	43	41	16	27	30	63	7	23
経常利益	全 体	20	41	39	▲ 19	16	57	27	▲ 11
	製 造 業	12	47	41	▲ 29	12	55	33	▲ 21
	建 設 業	18	51	31	▲ 13	14	66	20	▲ 6
	卸 小 売 業	26	31	43	▲ 17	13	59	28	▲ 15
	サービス業	28	35	37	▲ 9	31	48	21	10
		現 状				※回答社数構成比% D I は%ポイント			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	19	59	22	▲ 3				
	製 造 業	12	58	30	▲ 18				
	建 設 業	23	68	9	14				
	卸 小 売 業	21	57	23	▲ 2				
	サービス業	25	52	23	2				
設備・店舗等	全 体	7	74	18	▲ 11				
	製 造 業	7	62	30	▲ 23				
	建 設 業	4	87	9	▲ 5				
	卸 小 売 業	7	78	15	▲ 8				
	サービス業	10	76	14	▲ 4				
雇用者数	全 体	4	38	58	▲ 54				
	製 造 業	3	39	58	▲ 55				
	建 設 業	2	16	82	▲ 80				
	卸 小 売 業	5	49	45	▲ 40				
	サービス業	5	45	50	▲ 45				